



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東大

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 竹内 弘幸
(氏名) 大北 隆行
配当支払開始予定日

TEL 06-6311-1363
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,293	3.1	4,300	△16.8	4,836	△12.7	2,700	△1.2
24年3月期	72,997	7.6	5,171	16.2	5,543	8.3	2,734	0.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,206百万円 (11.1%) 24年3月期 2,883百万円 (12.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	49.02	—	7.0	6.9	5.7
24年3月期	49.62	—	7.5	7.9	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	70,017	40,949	56.4	717.38
24年3月期	69,547	38,473	53.4	675.18

(参考) 自己資本 25年3月期 39,515百万円 24年3月期 37,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,099	△3,223	△1,676	14,456
24年3月期	5,168	△1,667	△1,883	15,256

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	716	26.2	1.9
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	771	28.5	1.9
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		23.0	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△2.0	2,100	△6.5	2,400	△3.0	1,300	△4.2	23.39
通期	76,000	0.9	4,400	2.3	5,000	3.3	2,900	7.3	52.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	55,577,526 株	24年3月期	55,577,526 株
25年3月期	494,616 株	24年3月期	485,555 株
25年3月期	55,087,440 株	24年3月期	55,108,196 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	61,996	3.7	3,023	△13.2	3,736	△8.5	2,215	2.1
24年3月期	59,758	3.7	3,484	3.3	4,087	3.0	2,168	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	40.18	—
24年3月期	39.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	60,066		36,973		61.5	670.81
24年3月期	59,874		35,219		58.8	638.87

(参考) 自己資本 25年3月期 36,973百万円 24年3月期 35,219百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△4.2	1,900	1.2	1,100	△6.8	19.79
通期	62,000	0.0	3,900	4.3	2,300	3.8	41.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要による緩やかな景気回復の下支えがあったものの、欧州経済の低迷やアジア新興国の経済成長の鈍化などの影響を受けて、国内景気は総じて低調に推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループの事業環境は非常に厳しいものがありましたが、グループ全体の連携や販売体制の強化をはかり、経営の効率化に努めながら積極的に営業活動を重ねてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は752億93百万円（前期比3.1%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めましたが、営業利益は43億円（前期比16.8%減少）、経常利益は48億36百万円（前期比12.7%減少）、当期純利益は27億円（前期比1.2%減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、震災復興需要の動きがみられるものの、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境のなか、ガス事業では容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネス強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかってまいりました。

主力製品である『溶解アセチレン』は、復興需要や新規需要先の開拓があったものの、建設、橋梁など公共工事向け及び造船業界向けの需要が減少し、売上高は前期を下回りました。『その他工業ガス等』では、LPガス等の石油系ガスが新規需要先の獲得や輸入価格の上昇に伴い増加したものの、酸素、炭酸ガスが建設、鉄鋼、建機、自動車向けに、また、窒素、アルゴンが電機、化学、非鉄金属、半導体向けに需要がそれぞれ減少し、売上高は前期を下回りました。『溶接溶断関連機器』は、機械装置やガス配管工事の減少及び溶接棒等の消耗品関係の需要が減少したものの、設備関連機器の大型スポット需要が寄与し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、輸出及び半導体向けの需要の低迷により中容器が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は573億91百万円（前期比2.3%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の増加に伴い緩やかな回復傾向がみられるものの、原材料の供給不足による価格の高騰など引き続き厳しい状況が続くなか、化成品事業では新しい技術の開発を積極的に行ない、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、ペガールが、新製品の開発により、粘着用としてラベル向けに大きく需要を伸ばし塗料用として建築外装、パネル向けが新たな需要の獲得により増加し、瞬間接着剤シアノンが国内向けが弱電関係の需要低迷により減少しましたが、売上高は前期を上回りました。

『塗料』は、一般建築用塗料が前期並みであったものの、室内温度の上昇を防ぐ屋根用、壁用遮熱塗料のクールトップ及び建築ボード用塗料が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は168億92百万円（前期比5.9%増加）となりました。

その他事業

『その他事業』は、L S Iカードや海外向けの容器等の需要が減少しましたが、光学機器の需要増により売上高は、10億9百万円(前期比0.4%増加)となりました。

(売上高内訳)

(単位 百万円)

事業	区 分	第 79 期 平成24年3月期	第 80 期 平成25年3月期	増減額	増減率
ガス事業	溶解アセチレン (水酸化カルシウムを含む)	5,837	5,633	△203	△3.4%
	その他工業ガス等	28,223	28,037	△186	△0.6%
	溶接溶断関連機器	16,159	18,521	2,361	14.6%
	容器	3,877	3,210	△667	△17.2%
	その他	1,697	1,727	29	1.7%
	営業収入	259	261	2	0.7%
	合計	56,055	57,391	1,335	2.3%
化成品事業	接着剤	4,339	4,964	624	14.3%
	塗料	7,159	7,396	236	3.3%
	その他	4,425	4,521	96	2.1%
	設備賃貸収入	13	10	△3	△23.1%
	合計	15,937	16,892	954	5.9%
その他事業	L S Iカード	671	539	△132	△19.7%
	その他	332	470	137	41.3%
	合計	1,004	1,009	4	0.4%
合 計		72,997	75,293	2,295	3.1%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ4億69百万円増加して700億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ12億8百万円減少して417億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億円、売上債権である受取手形及び売掛金が5億82百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ16億78百万円増加して283億円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ10億63百万円、投資有価証券が7億82百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ20億6百万円減少して290億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1億92百万円減少して254億35百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて3億31百万円、短期借入金が9億10百万円減少し、長期借入金15億96百万円が一年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ18億14百万円減少して36億31百万円となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末と比べ16億39百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億76百万円増加して409億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ19億83百万円、その他有価証券評価差額金が3億38百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億円減少し、144億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は40億99百万円（前連結会計年度比20.6%減少）と前連結会計年度と比べて10億68百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が47億90百万円、減価償却費が15億1百万円及び売上債権の減少額が5億18百万円あった一方、仕入債務の減少額が3億31百万円、法人税等の支払額が21億74百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は32億23百万円（前連結会計年度比93.3%増加）と前連結会計年度と比べて15億56百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が29億68百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は16億76百万円（前連結会計年度比10.9%減少）となりました。これは主に配当金の支払が7億16百万円、短期借入金の返済による支出が9億1百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	56.5	58.2	53.4	53.5	56.4
時価ベースの自己資本比率	44.8	53.4	41.6	40.2	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.6	1.7	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.0	41.9	54.5	62.4	52.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元を努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、1株につき普通配当6円に創立55周年記念配当2円を加えて8円とし、中間配当金の1株につき6円と合わせ年間配当金を14円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当12円(うち中間配当金6円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・鋳造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空気中に漏洩しないよう、平素より、災害発生未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社事業場において爆発事故が発生した場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社42社及び関連会社16社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要に加え、政府の経済再生に向けた政策により、デフレからの脱却と持続的な景気回復が期待されますが、海外経済の下振れ懸念もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,292	14,492
受取手形及び売掛金	22,969	22,387
電子記録債権	—	60
商品及び製品	2,380	2,439
仕掛品	361	380
原材料及び貯蔵品	1,170	1,120
繰延税金資産	741	773
その他	169	219
貸倒引当金	△161	△156
流動資産合計	42,924	41,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,602	5,185
機械装置及び運搬具（純額）	1,932	2,121
土地	12,112	12,541
建設仮勘定	282	93
その他（純額）	663	716
有形固定資産合計	19,593	20,657
無形固定資産		
のれん	137	116
その他	189	164
無形固定資産合計	326	280
投資その他の資産		
投資有価証券	5,222	6,004
その他	1,596	1,452
貸倒引当金	△117	△94
投資その他の資産合計	6,702	7,362
固定資産合計	26,622	28,300
資産合計	69,547	70,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,309	16,977
短期借入金	3,504	2,594
1年内返済予定の長期借入金	43	1,639
未払法人税等	1,140	853
賞与引当金	1,084	1,166
役員賞与引当金	111	93
その他	2,435	2,110
流動負債合計	25,628	25,435
固定負債		
長期借入金	3,663	2,023
退職給付引当金	255	176
役員退職慰労引当金	207	49
繰延税金負債	403	492
負ののれん	2	0
その他	913	889
固定負債合計	5,445	3,631
負債合計	31,073	29,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	31,064	33,048
自己株式	△239	△244
株主資本合計	36,454	38,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,080
その他の包括利益累計額合計	742	1,080
少数株主持分	1,276	1,434
純資産合計	38,473	40,949
負債純資産合計	69,547	70,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	72,997	75,293
売上原価	52,050	55,014
売上総利益	20,947	20,279
販売費及び一般管理費	15,775	15,978
営業利益	5,171	4,300
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	145	139
負ののれん償却額	2	1
その他	603	628
営業外収益合計	757	775
営業外費用		
支払利息	82	78
その他	302	161
営業外費用合計	384	239
経常利益	5,543	4,836
特別利益		
受取補償金	—	51
特別利益合計	—	51
特別損失		
投資有価証券評価損	153	7
減損損失	—	80
その他	4	10
特別損失合計	157	97
税金等調整前当期純利益	5,386	4,790
法人税、住民税及び事業税	2,235	1,842
法人税等調整額	228	96
法人税等合計	2,463	1,939
少数株主損益調整前当期純利益	2,922	2,851
少数株主利益	187	151
当期純利益	2,734	2,700

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,922	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	354
その他の包括利益合計	△38	354
包括利益	2,883	3,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,704	3,039
少数株主に係る包括利益	179	166

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
当期首残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
当期首残高	29,046	31,064
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
当期純利益	2,734	2,700
当期変動額合計	2,017	1,983
当期末残高	31,064	33,048
自己株式		
当期首残高	△227	△239
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△239	△244
株主資本合計		
当期首残高	34,449	36,454
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
当期純利益	2,734	2,700
自己株式の取得	△12	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,005	1,979
当期末残高	36,454	38,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	780	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	338
当期変動額合計	△38	338
当期末残高	742	1,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	338
当期変動額合計	△38	338
当期末残高	742	1,080
少数株主持分		
当期首残高	1,109	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	157
当期変動額合計	166	157
当期末残高	1,276	1,434
純資産合計		
当期首残高	36,338	38,473
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
当期純利益	2,734	2,700
自己株式の取得	△12	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	496
当期変動額合計	2,134	2,476
当期末残高	38,473	40,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,386	4,790
減価償却費	1,560	1,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△359	△79
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△46	△193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△414	△158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△17
受取利息及び受取配当金	△151	△145
支払利息	82	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
減損損失	—	80
投資有価証券評価損益 (△は益)	153	7
投資その他の資産評価損	4	10
受取補償金	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,381	518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△303	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,420	△331
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△61
その他	735	262
小計	7,639	6,155
利息及び配当金の受取額	151	145
利息の支払額	△82	△78
補償金の受取額	—	51
法人税等の支払額	△2,539	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,168	4,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85	85
定期預金の預入による支出	△85	△85
有形固定資産の取得による支出	△1,501	△2,968
投資有価証券の取得による支出	△145	△241
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他の支出	△84	△162
その他の収入	63	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△3,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,078	△910
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,067	△43
配当金の支払額	△719	△716
その他の支出	△18	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,620	△800
現金及び現金同等物の期首残高	13,636	15,256
現金及び現金同等物の期末残高	15,256	14,456

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

弘容通商(株)、宇野酸素(株)、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)泉産業、安浦アセチレン(株)、新潟高圧ガス(株)、春日井ガスセンター(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、高圧昭和ボンベ(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、小野里酸素(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波、杉田塗料商事(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送の29社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社

(株)三幸医療酸素

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社社の名称

(株)三幸医療酸素

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社16社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日(3月31日)と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

- a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法を採用しています。

(2) その他の有形固定資産

- a 平成19年3月31日までに取得したものの旧定率法を採用しています。
- b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法を採用しています。

(3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年
機械装置及び運搬具………5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴ない、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	30,776百万円	31,546百万円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	451百万円	421百万円
土地	1,451百万円	1,451百万円
合計	1,902百万円	1,872百万円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,070百万円	980百万円
一年内返済長期借入金	一百万円	300百万円
長期借入金	300百万円	一百万円
合計	1,370百万円	1,280百万円

3 期末日満期手形の処理

当連結会計年度の末日は金融機関の休日にあたりますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しています。なお、当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,202百万円	1,132百万円
支払手形	1,051百万円	1,001百万円
設備支払手形	6百万円	42百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	453,106	32,876	427	485,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 32,674株

子会社が保有する当社株式 202株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月12日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	485,555	9,061	—	494,616

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,731株
 子会社が保有する当社株式 330株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	385	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	440	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,292百万円	14,492百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	15,256百万円	14,456百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S Iカード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,055	15,937	1,004	72,997	—	72,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,055	15,937	1,004	72,997	—	72,997
セグメント利益	5,055	1,076	207	6,339	△1,167	5,171
セグメント資産	38,557	13,045	1,122	52,725	16,821	69,547
その他の項目						
減価償却費	1,206	250	3	1,459	101	1,560
のれんの償却額	11	31	—	43	—	43
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,743	432	—	2,175	36	2,212

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,167百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額16,821百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,391	16,892	1,009	75,293	—	75,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,391	16,892	1,009	75,293	—	75,293
セグメント利益	4,070	1,190	136	5,398	△1,098	4,300
セグメント資産	39,690	13,338	704	53,734	16,283	70,017
その他の項目						
減価償却費	1,164	237	4	1,406	94	1,501
のれんの償却額	12,427	30	—	43	—	43
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,159	443	—	2,603	45	2,648

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,098百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額16,283百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なもの、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等の額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	675.18円	1株当たり純資産額	717.38円
1株当たり当期純利益	49.62円	1株当たり当期純利益	49.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,473	40,949
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,196	39,515
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,276	1,434
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	485	494
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	55,091	55,082

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,734	2,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,734	2,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,108	55,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787	10,962
受取手形	7,561	7,300
売掛金	14,828	14,522
電子記録債権	—	44
商品及び製品	881	959
仕掛品	65	44
原材料及び貯蔵品	250	299
繰延税金資産	366	413
その他	1,002	968
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	36,705	35,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,032	3,517
機械及び装置(純額)	1,526	1,657
土地	9,288	9,695
その他(純額)	1,535	1,492
有形固定資産合計	15,382	16,363
無形固定資産		
投資その他の資産	176	149
投資有価証券	3,827	4,373
関係会社株式	2,466	2,472
繰延税金資産	436	255
その他	951	1,024
貸倒引当金	△72	△49
投資その他の資産合計	7,609	8,077
固定資産合計	23,168	24,589
資産合計	59,874	60,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,349	3,772
買掛金	11,643	11,782
短期借入金	1,710	1,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000
賞与引当金	570	650
役員賞与引当金	60	60
未払法人税等	769	652
その他	2,015	1,678
流動負債合計	21,118	20,596
固定負債		
長期借入金	3,000	2,000
退職給付引当金	11	—
その他	525	496
固定負債合計	3,537	2,496
負債合計	24,655	23,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	41	41
固定資産圧縮積立金	64	64
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	14,249	15,748
利益剰余金合計	29,124	30,622
自己株式	△225	△230
株主資本合計	34,528	36,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	951
評価・換算差額等合計	690	951
純資産合計	35,219	36,973
負債純資産合計	59,874	60,066

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	59,758	61,996
売上原価	48,984	51,460
売上総利益	10,773	10,535
販売費及び一般管理費	7,289	7,511
営業利益	3,484	3,023
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	208	206
その他	647	659
営業外収益合計	864	874
営業外費用		
支払利息	54	52
その他	207	109
営業外費用合計	261	161
経常利益	4,087	3,736
特別損失		
投資有価証券評価損	138	1
減損損失	—	80
その他	1	8
特別損失合計	140	89
税引前当期純利益	3,947	3,646
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,440
法人税等調整額	175	△8
法人税等合計	1,779	1,431
当期純利益	2,168	2,215

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,885	2,885
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,738	2,738
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,738	2,738
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	2,745	2,745
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	2,745	2,745
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	721	721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
当期首残高	38	41
当期変動額		
買換資産積立金の積立	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	41	41
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	59	64
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	64	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	14,047	14,047
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,047	14,047
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,807	14,249
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
買換資産積立金の積立	△3	—
固定資産圧縮積立金の積立	△5	—
当期純利益	2,168	2,215
当期変動額合計	1,442	1,498
当期末残高	14,249	15,748
利益剰余金合計		
当期首残高	27,673	29,124
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,168	2,215
当期変動額合計	1,451	1,498
当期末残高	29,124	30,622
自己株式		
当期首残高	△210	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△15	△4
当期末残高	△225	△230
株主資本合計		
当期首残高	33,092	34,528
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,168	2,215
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,435	1,494
当期末残高	34,528	36,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	682	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	260
当期変動額合計	7	260
当期末残高	690	951
評価・換算差額等合計		
当期首残高	682	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	260
当期変動額合計	7	260
当期末残高	690	951
純資産合計		
当期首残高	33,775	35,219
当期変動額		
剰余金の配当	△717	△716
買換資産積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	2,168	2,215
自己株式の取得	△15	△4
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	260
当期変動額合計	1,443	1,754
当期末残高	35,219	36,973